

2021. 7. 30
いのちが大事 野村羊子

議案第31号 2021年度一般会計補正予算（第5号）討論

昨年2月から始まった新型コロナウイルス感染症の影響は、私たちの暮らしや経済に大きく影響している。昨年の訳も分からず対応せざるを得なかった状況とはステージが変化していると言ってもいいのではないでしょうか。先行きの見通しが不透明ではありますが、過去の世界的な感染症においては、終息に3年と言われていたことなどを念頭に、この1年半を検証しつつ、これから先、少ない資源、リソースをどのように有効活用していくのか、をしっかりと検討しなければならない。

その意味において、昨年に引き続き実施する「敬老お食事クーポン」事業や「コロナに負けない環境づくり補助金」事業などは、実施状況への検証を十分に行ったとはいいがたいと考えます。今後さらなる検証の中で、今後につながる施策を検討することを求めたい。

コロナ感染の状況は、現在、第5派と言われる様相となっている。東京の新規感染者すなわちPCR検査陽性判明者は3865人で、3日連続過去最大となっている。60代以上の入院患者は減る中、40代50代の重症患者が増え、入院・療養調整中の人数が増えています。

新型コロナウイルス感染症と診断された人、すなわちPCR検査陽性判明者のうち、重症化する人、死亡する人の割合は、10代20代の若者は低い傾向にあります。10代の感染症による死亡はゼロ。30代以下の感染症死亡（検査陽性死亡）は37人（13,142人中）です。

一方、ワクチン接種による30代以下の副反応疑い報告6,607人、重篤報告685人、死亡報告7人となっています。今後、若い世代にワクチン接種を進めていった場合、特に新型コロナウイルス感染症による死亡報告が少ない30代以下にとっては、ワクチン接種による副反応被害の重篤化、死亡などのリスクの方が高くなることとなります。

しかし、職域接種という名の下に、大学、とりわけ医療系大学での接種の強要が始まっています。ファイザー社にしてもモデルナ社にしても、新型コロナワクチンはいまだ治験段階です。接種による将来的な影響も未解明の状態なものですから、未来ある若者へのワクチン接種はより慎重に考えなければいけない問題です。

職域接種や拠点接種という予防接種法上問題となる接種を推し進めていることについては問題であり、ワクチンの効果、安全性に鑑み立ち止まり検討すべきです。副反応検討部会において、未だ副反応被害との因果関係が認められないということは、副反応被害に救済体制が整わない中で、半ば強制的に接種を進めることです。繰り返しますが、大学生や子どもへの接種がなし崩し的に進められていることは将来に禍根を残すことになりかねません。

今世界が取り組むべきは、ワクチン製造競争ではなく、新型コロナウイルス感染症の病態を明らかにし、有効な治療法確立のために、今までの治療の検証をすることであると思います。ワクチン接種の安全性には疑念があり、集団接種推進には反対であるため、補正予算第4号に反対します。

また、2億4362万5千円ものワクチン接種業務委託が、随意契約で行われ、検証が公開のもとではなく、不十分なことも問題として指摘しておきます。